

令和5年度堺市の財務書類



取組の背景

現在、国や自治体で採用されている会計制度は、単年度の現金収支に着目した現金主義を基本としているため、資金の収支や用途を明確に把握できる一方で、資産形成や負債といったストック情報の把握や現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費等）の把握が困難でした。

このような課題に対応するため、堺市では企業会計の手法に基づいた財務書類を作成しています。

財務書類の特徴

- ① 民間企業の決算書と同様に企業会計の手法により作成しています。
- ② 自治体の資産や負債の保有状況を網羅的かつコンパクトにまとめています。
- ③ 減価償却費等、現金支出を伴わないコストも把握できます。

財務書類の種類

財務書類には以下の4種類があります。

貸借対照表 (BS)

▶ 年度末時点の本市所有資産の残高と負債の残高を一覧にして表したもの

▶ これまでの行政活動を通じて蓄積した資産や負債の現在高を表す

行政コスト計算書 (PL)

▶ 1年間に生じた行政コスト等を表したもの

純資産変動計算書 (NW)

▶ 資産残高と負債残高の差額である純資産の1年間の増減を表したもの

1年間の行政活動の状況を明らかにする

資金収支計算書 (CF)

▶ 1年間の現金収支の流れを表したもの

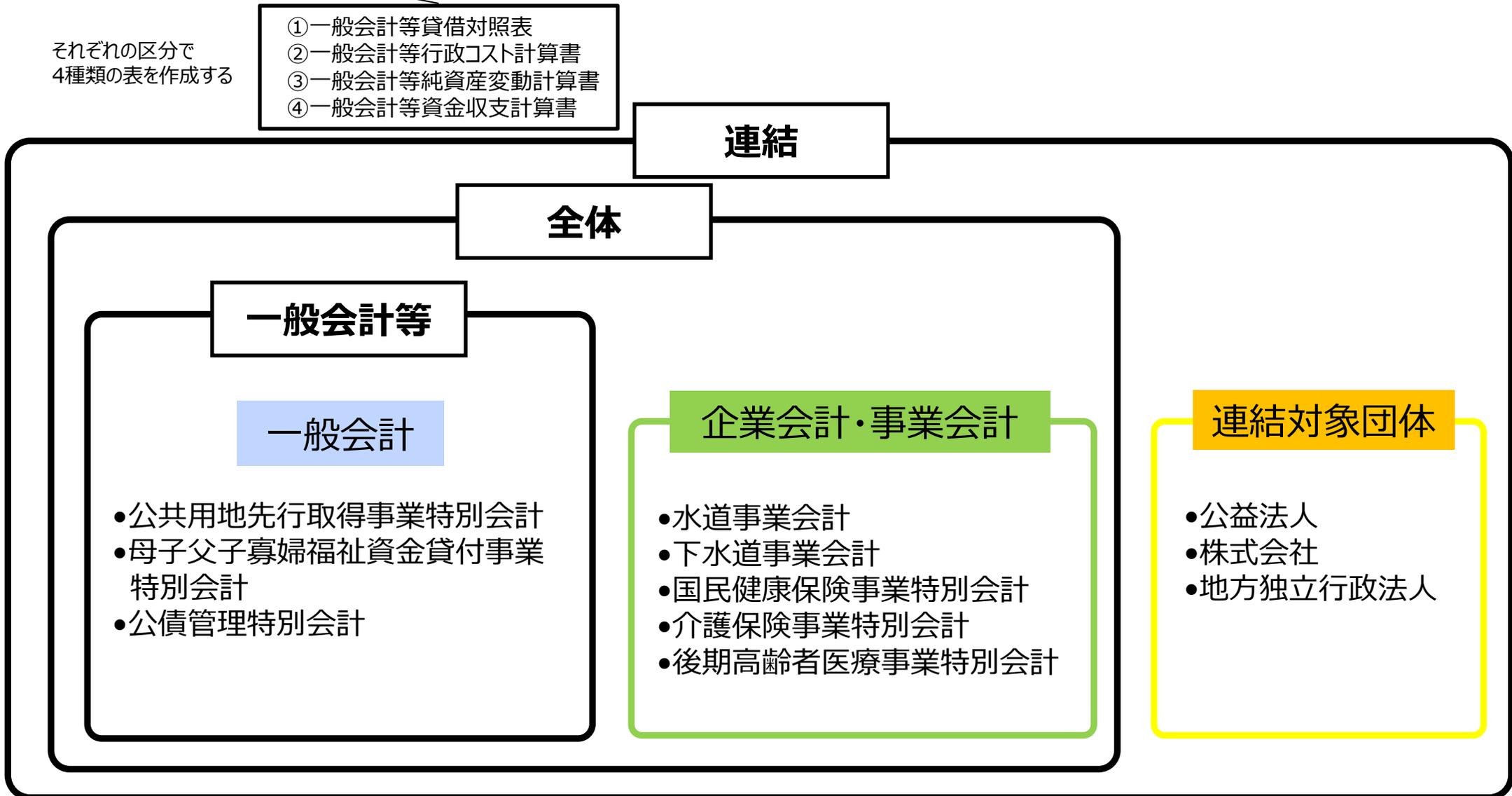
対象となる会計・団体

財務書類は、対象となる会計や団体に応じ、以下の3つの区分でそれぞれ作成します。

◆ 一般会計等財務書類 ◆ 全体財務書類 ◆ 連結財務書類

それぞれの区分で
4種類の表を作成する

- ① 一般会計等貸借対照表
- ② 一般会計等行政コスト計算書
- ③ 一般会計等純資産変動計算書
- ④ 一般会計等資金収支計算書



令和5年度 貸借対照表 (BS) <概要>

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位：億円)

資産の部		負債の部	
固定資産	21059	固定負債	6695
有形固定資産	19620	地方債	5009
無形固定資産	41	その他	1686
投資その他の資産	1398	流動負債	440
流動資産	466	1年内償還予定地方債	302
現金預金	179	その他	139
減債基金（任意分） 財政調整基金	256	負債合計	7135
その他	32	純資産の部	
		純資産合計	14390
資産合計	21525	負債・純資産合計	21525

有形固定資産 : 学校、庁舎等の建物・土地・道路等
 無形固定資産 : ソフトウェア等
 投資その他の資産 : 減債基金（満期一括分）及びその他の特定目的基金等

負債

<将来世代の負担>

今後の財政負担となる地方債等の負債の年度末残高を示しています。

純資産

資産と負債の差額を示しています。

資産

<住民サービスの基盤>

道路や学校等、本市が住民サービスを提供するために今後も活用できる資産の年度末残高を示しています。

貸借対照表 (BS) のポイント

- ✓ 貸借対照表は、年度末時点の資産と負債の残高を一覧にして表したものです。
- ✓ 今後の住民サービスを支える資産と今後の財政負担となる負債のバランスを見ることで市の財政状況を把握できます。
- ✓ 資産と負債の差額のことを純資産と言いますが、この純資産の大きさを示す純資産比率（純資産合計÷資産合計）は、資産と負債のバランスを示す指標の一つです。
- ✓ 本市の純資産比率は67%です。

令和5年度 貸借対照表 (BS) <前年度との比較>

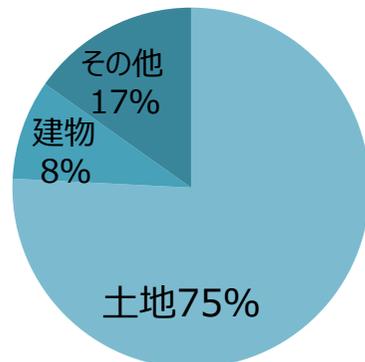
※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位：億円)

資産の部				負債の部			
	R5	R4	R5 - R4		R5	R4	R5 - R4
固定資産	21059	21172	▲113	固定負債	6695	6336	359
有形固定資産	19620	19777	▲157	地方債	5009	5051	▲42
無形固定資産	41	19	22	その他	1686	1285	401
投資その他の資産	1398	1376	22	流動負債	440	444	▲4
流動資産	466	426	40	1年内償還予定地方債	302	316	▲14
現金預金	179	176	3	その他	139	129	10
減債基金 (任意分) 財政調整基金	256	215	41	負債合計	7135	6780	355
その他	32	35	▲3	純資産の部			
				純資産合計	14390	14817	▲427
資産合計	21525	21598	▲73	負債・純資産合計	21525	21598	▲73

資産の増減

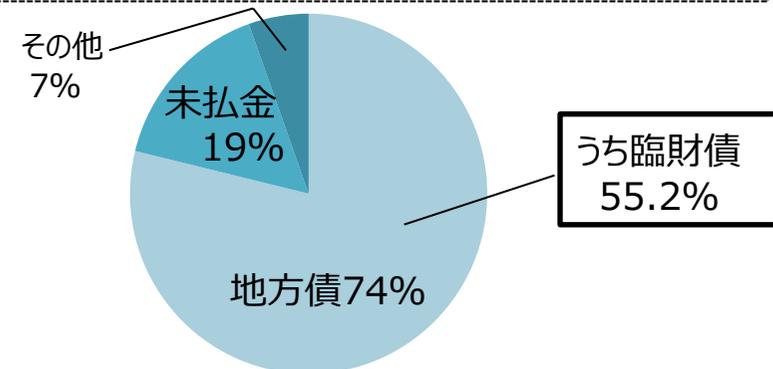
土地等の売却・除却等により有形固定資産が減少し、資産全体としては73億円減少しました。



資産の構成割合

負債の増減

長期未払金が増加したこと等により、負債全体としては355億円増加しました。



負債の構成割合

令和5年度 行政コスト計算書 (PL) <概要>

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。 (単位：億円)

経常費用 A	4137
人件費	902
物件費等	938
社会保障給付	1550
補助金等	300
その他	447
経常収益 B	122
使用料及び手数料	54
その他	68
純経常行政コスト C (A - B)	4015
臨時損失 D	16
臨時利益 E	0
純行政コスト F (C + D - E)	4032

物件費等	: 消耗品、施設修繕、減価償却費等
補助金等	: 団体や市民への補助金等
社会保障給付	: 児童手当・生活保護・障害福祉の扶助費等

費用

人件費・物件費・社会保障給付等、住民サービスを提供するために1年間に生じた行政コストを示しています。従来の自治体会計では計上されていない減価償却費等もコストとして計上しています。

収益

公共施設の使用料や住民票の発行手数料等、受益と負担の関係が明らかな対価性のある収益のみ計上しています。

純行政コスト

費用から使用料・手数料等の対価性のある収益を差し引くことで、税収等の対価性のない財源で賄う必要がある純行政コストが算出されます。

行政コスト計算書 (PL) のポイント

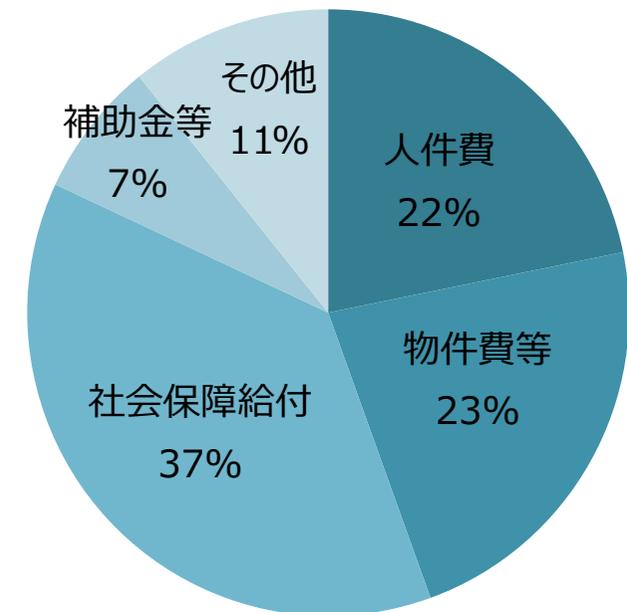
- ✓ 行政コスト計算書では、1年間に生じたコストから、使用料や手数料等、特定の行政サービスに対して住民等から支払われる (= 対価性のある) 一部の収益を差し引くことで純行政コストを算出しています。
- ✓ 市の歳入の大きな割合を占めるのは、住民から支払われる税収等ですが、これらの歳入は特定の行政サービスに対する対価として支払われるものではありません。純行政コストは、このような税収等の対価性のない財源でまかなう必要があるコストのことをさします。

令和5年度 行政コスト計算書 (PL) <前年度との比較>

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位：億円)

	R5	R4	R5 - R4
経常費用 A	4137	4134	3
人件費	902	893	9
物件費等	938	989	▲51
社会保障給付	1550	1461	89
補助金等	300	306	▲6
その他	447	485	▲38
経常収益 B	122	124	▲2
使用料及び手数料	54	56	▲2
その他	68	69	▲1
経常純行政コスト C (A - B)	4015	4010	5
臨時損失 D	16	91	▲75
臨時利益 E	0	0	0
純行政コスト F (C + D - E)	4032	4101	▲69



行政コストの構成割合

- ✓ 新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減少等により、物件費等が減少（▲51億円）しましたが、障害者（児）自立支援給付費や認定こども園・幼稚園給付費等が増加したことで社会保障給付が増加（+89億円）しました。
- ✓ 固定資産除売却損の減少により臨時損失が減少（▲75億円）した結果、純行政コストは69億円減少しました。

令和5年度 純資産変動計算書 (NW) <概要>

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位：億円)

前年度末純資産残高 A	14817
純行政コスト B	▲4032
財源 C	3952
税収等	2439
国県等補助金	1513
本年度差額 D (B+C)	▲80
その他 E	▲348
本年度純資産変動額 F (D+E)	▲427
本年度末純資産残高 A+F	14390

純行政コスト

1年間に生じたコストから使用料・手数料等の受益者負担を差し引いた純行政コストを示しています。

財源

税収等の対価性のない歳入の合計額が示されています。

本年度差額

純行政コストと財源を差引することで当該年度の純資産の増減を示しています。

純行政コスト : 行政コスト計算書で算定された純行政コスト
 税収等 : 市税、地方交付税、地方消費税交付金等
 国県等補助金 : 国や県(府)等からの補助金等

純資産変動計算書 (NW) のポイント

- ✓ 純資産変動計算書は、資産残高と負債残高の差額である純資産の1年間の増減を表したものです。
- ✓ 純行政コストが4032億円に対し、税収等の財源は3952億円であり、全体として純資産は427億円減少しました。

令和5年度 純資産変動計算書 (NW) <前年度との比較>



※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位：億円)

	R5	R4	R5 - R4
純行政コスト B	▲4032	▲4101	69
財源 C	3952	3959	▲7
税収等	2439	2373	66
国県等補助金	1513	1587	▲74
本年度差額 D (B+C)	▲80	▲142	62
その他 E	▲348	31	▲379
本年度純資産変動額 F (D+E)	▲427	▲111	▲316

- ✓ 財源は、市税 (+7億円) と地方交付税 (+49億円) が増加した一方で、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業費補助金や住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費補助金の減による国庫支出金の減少 (▲74億円) 等により、全体としては7億円減少しました。
- ✓ その他は、固定資産等の減少等により、全体としては379億円の減少となり、本年度純資産変動額は、全体としては前年度と比較して316億円の減少となりました。

令和5年度 資金収支計算書 (CF) <概要>

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。 (単位：億円)

業務支出 (人件費・物件費等)	3856
業務収入 (税金・国県等補助金等)	3998
臨時支出 (災害復旧事業事業費支出等)	0
業務活動収支 A	142
投資活動支出 (公共施設等整備費支出等)	318
投資活動収入 (国県等補助金収入等)	227
投資活動収支 B	▲91
財務活動支出 (地方債償還支出等)	427
財務活動収入 (地方債発行収入等)	371
財務活動収支 C	▲56
本年度資金収支額 D (A+B+C)	▲5
前年度末資金残高 E	88
本年度末資金残高 F (E+D)	83
本年度末現金預金残高 (歳計外含む)	179

業務活動収支

税金や国庫補助金から人件費・物件費・扶助費等の経常的な活動に係る歳出を差し引くことで、経常活動に係る収支を示しています。

投資活動収支

施設の整備や基金の積み立て等、資産形成に関する活動に係る歳入と歳出を差し引くことで、投資活動の収支を示しています。

財務活動収支

地方債の償還額と発行額を差し引くことで、財務的な活動に関する収支を示しています。

資金収支計算書 (CF) のポイント

- ✓ 資金収支計算書は、1年間の資金収支を示しています。
- ✓ 現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにしています。資金収支計算書においては、資金収支を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支という3つの活動に大別し、それぞれの収支を明らかにしている点が特徴です。

令和5年度 資金収支計算書 (CF) <前年度との比較>

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位：億円)

	R5	R4	R5 - R4
業務支出 (人件費・物件費等)	3856	3878	▲22
業務収入 (税収・国県等補助金等)	3998	3987	11
臨時支出 (災害復旧事業事業費支出等)	0	0	0
臨時収入	0	73	▲73
業務活動収支 A	142	181	▲39
投資活動支出 (公共施設等整備費支出等)	318	485	▲167
投資活動収入 (国県等補助金収入等)	227	371	▲144
投資活動収支 B	▲91	▲114	23
財務活動支出 (地方債償還支出等)	427	469	▲42
財務活動収入 (地方債発行収入等)	371	392	▲21
財務活動収支 C	▲56	▲77	21

- ✓ 投資活動収支は公共施設等整備費支出等の減少額が国県等補助金収入等の減少額を上回っているため23億円増加しました。
- ✓ 財務活動収支は地方債償還支出等の減少額が地方債発行収入等の減少額を上回っているため、21億円増加しました。

<資料編>

貸借対照表（一般会計等）

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,105,860	固定負債	669,453
有形固定資産	1,962,013	地方債	500,873
事業用資産	648,487	長期未払金	134,487
土地	462,372	退職手当引当金	34,093
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	535,746	その他	0
建物減価償却累計額	▲ 368,853	流動負債	44,018
工作物	30,074	1年内償還予定地方債	30,162
工作物減価償却累計額	▲ 24,259	未払金	54
船舶	687	未払費用	0
船舶減価償却累計額	▲ 464	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	4,277
航空機	0	預り金	9,525
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	29,043	負債合計	713,471
その他減価償却累計額	▲ 19,602	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,743	固定資産等形成分	2,131,820
インフラ資産	1,304,070	余剰分（不足分）	▲ 692,821
土地	1,141,530		
建物	29,103		
建物減価償却累計額	▲ 15,414		
工作物	473,951		
工作物減価償却累計額	▲ 332,484		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	7,384		
物品	24,205		
物品減価償却累計額	▲ 14,749		
無形固定資産	4,058		
ソフトウェア	2,687		
その他	1,371		
投資その他の資産	139,789		
投資及び出資金	28,514		
有価証券	0		
出資金	27,141		
その他	1,373		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,354		
長期貸付金	15,455		
基金	94,532		
減債基金	53,943		
その他	40,589		
その他	5		
徴収不能引当金	▲ 71		
流動資産	46,609		
現金預金	17,860		
未収金	3,008		
短期貸付金	410		
基金	25,551		
財政調整基金	23,691		
減債基金	1,860		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	▲ 220	純資産合計	1,438,998
資産合計	2,152,469	負債及び純資産合計	2,152,469

行政コスト計算書（一般会計等）

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位：百万円)

科目	
経常費用	413,714
業務費用	191,915
人件費	90,173
職員給与費	76,536
賞与等引当金繰入額	4,277
退職手当引当金繰入額	3,342
その他	6,018
物件費等	93,797
物件費	59,008
維持補修費	12,159
減価償却費	22,630
その他	0
その他の業務費用	7,945
支払利息	3,471
徴収不能引当金繰入額	291
その他	4,183
移転費用	221,799
補助金等	30,042
社会保障給付	154,989
他会計への繰出金	35,300
その他	1,468
経常収益	12,203
使用料及び手数料	5,447
その他	6,756
純経常行政コスト	401,511
臨時損失	1,661
災害復旧事業費	26
資産除売却損	1,634
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	403,173

純資産変動計算書（一般会計等）

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,481,734	2,139,164	▲ 657,429
純行政コスト（△）	▲ 403,173	/	▲ 403,173
財源	395,206	/	395,206
税金等	243,907	/	243,907
国県等補助金	151,299	/	151,299
本年度差額	▲ 7,967	/	▲ 7,967
固定資産等の変動（内部変動）	/	▲ 6,455	6,455
有形固定資産等の増加	/	10,878	▲ 10,878
有形固定資産等の減少	/	▲ 24,264	24,264
貸付金・基金等の増加	/	20,874	▲ 20,874
貸付金・基金等の減少	/	▲ 13,943	13,943
資産評価差額	0	0	/
無償所管換等	1,234	1,234	/
その他	▲ 36,003	▲ 2,123	▲ 33,880
本年度純資産変動額	▲ 42,736	▲ 7,344	▲ 35,392
本年度末純資産残高	1,438,998	2,131,820	▲ 692,821

資金収支計算書（一般会計等）

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	
【業務活動収支】	
業務支出	385,626
業務費用支出	165,238
人件費支出	88,555
物件費等支出	68,473
支払利息支出	4,232
その他の支出	3,978
移転費用支出	220,388
補助金等支出	30,042
社会保障給付支出	154,989
他会計への繰出支出	34,496
その他の支出	861
業務収入	399,817
税収等収入	243,907
国県等補助金収入	143,707
使用料及び手数料収入	5,447
その他の収入	6,756
臨時支出	26
災害復旧事業費支出	26
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	14,165
【投資活動収支】	
投資活動支出	31,752
公共施設等整備費支出	10,878
基金積立金支出	18,429
投資及び出資金支出	7
貸付金支出	2,438
その他の支出	0
投資活動収入	22,685
国県等補助金収入	7,592
基金取崩収入	11,347
貸付金元金回収収入	2,596
資産売却収入	1,150
その他の収入	0
投資活動収支	▲ 9,067
【財務活動収支】	
財務活動支出	42,705
地方債償還支出	42,705
その他の支出	0
財務活動収入	37,102
地方債発行収入	37,102
その他の収入	0
財務活動収支	▲ 5,603
本年度資金収支額	▲ 504
前年度末資金残高	8,839
本年度末資金残高	8,335

前年度末歳計外現金残高	8,727
本年度歳計外現金増減額	798
本年度末歳計外現金残高	9,525
本年度末現金預金残高	17,860

令和5年度決算 一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 …… 取得原価

開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの …… 再調達原価

道路・河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産 …… 取得原価

開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

なし

イ 市場価格のないもの …… 取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

なし

イ 市場価格のないもの …… 出資金額

市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。） …… 定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 15年～50年

工作物 30年～60年

物品 4年～15年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） …… 定額法
ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

なし

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得原価又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等の財務書類の会計区分は以下の通りです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

公共用地先行取得事業特別会計

公債管理特別会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 - %

連結実質赤字比率 - %

実質公債費比率 5.4 %

将来負担比率 - %

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模	235,367 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	257 百万円
将来負担額	656,493 百万円
充当可能基金額	117,779 百万円
特定財源見込額	10,013 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	429,494 百万円

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 9,330 百万円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	14,165 百万円
投資活動収支の国県等補助金収入	7,592 百万円
減価償却費	△22,630 百万円
退職手当引当金増差額	1,430 百万円
資産除売却損	△1,634 百万円
その他	△ 6,890 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 7,967 百万円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	30,000 百万円
一時借入金に係る利子額	0 百万円

④ 重要な非資金取引

なし

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

○有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,057,798	7,748	3,881	1,061,665	413,178	14,277	648,487
土地	463,289	1,317	2,234	462,372	-	-	462,372
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	534,712	1,404	370	535,746	368,853	9,463	166,893
工作物	29,406	668	-	30,074	24,259	580	5,815
船舶	687	-	-	687	464	77	223
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	27,400	1,642	0	29,043	19,602	4,158	9,441
建設仮勘定	2,303	2,717	1,277	3,743	-	-	3,743
インフラ資産	1,649,686	5,558	3,276	1,651,968	347,898	6,853	1,304,070
土地	1,141,368	1,880	1,718	1,141,530	-	-	1,141,530
建物	29,012	91	0	29,103	15,414	922	13,689
工作物	472,245	1,706	-	473,951	332,484	5,931	141,467
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,060	1,881	1,557	7,384	-	-	7,384
物品	23,761	522	78	24,205	14,749	1,074	9,456
合計	2,731,244	13,828	7,234	2,737,838	775,825	22,205	1,962,013

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

○投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)／(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人堺市文化 振興財団出捐金	300	779	303	476	300	100.0%	476	-	300
社会福祉法人堺市社会 福祉事業団出捐金	42	701	255	445	42	100.0%	445	-	42
公益財団法人堺市救急 医療事業団出捐金	30	408	110	298	30	100.0%	298	-	30
公益財団法人堺市就労 支援協会出捐金	20	1,616	76	1,540	776	2.6%	40	-	20
株式会社さかい新事業 創造センター出資金	854	1,851	49	1,802	100	50.1%	903	-	854
公益財団法人堺市産業 振興センター出捐金	464	5,969	1,271	4,698	838	55.3%	2,599	-	464
公益財団法人堺市公園 協会出捐金	1	459	153	306	1	100.0%	306	-	1
公益財団法人堺市教育 スポーツ振興事業団出 捐金	300	815	101	713	300	100.0%	713	-	300
合計	2,011	12,598	2,318	10,280	2,387		5,781	0	2,011

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)／(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社ジェイコムウエ スト出資金	24	188,205	82,893	105,312	15,500	0.2%	163	-	24	24
公益財団法人大阪人権 博物館出捐金	0	7	0	7	6	5.8%	0	-	0	0
一般財団法人アジア・ 太平洋人権情報セン ター出捐金	3	381	6	375	188	1.8%	7	-	3	4
大阪湾広域臨海環境整 備センター出資金	1	43,457	27,654	15,666	137	0.4%	69	-	1	1
公益財団法人大阪府暴 力追放推進センター出 捐金	13	2,049	12	2,037	1,841	0.7%	14	-	13	13
一般財団法人大阪府地 域福祉推進財団出捐金	5	1,794	105	1,689	502	0.9%	16	-	5	5
一般財団法人太平洋戦 全国空爆犠牲者慰霊協 会出捐金	0	22	0	22	14	2.6%	1	-	0	0
堺東北埠頭株式会社出 資金	5	5,777	960	4,817	100	5.0%	241	-	5	5
大阪府漁業信用基金協 会出資金	1	283,402	219,169	64,233	46,482	0.0%	1	-	1	1
株式会社堺ファーム出 資金	1	624	1,427	-803	100	1.0%	-8	1	0	1

一般財団法人大阪建築 防災センター出捐金	1	919	96	823	24	4.2%	34	-	1	1
公益財団法人リバーフ ロント研究所出捐金	5	2,094	628	1,467	542	0.9%	14	-	5	5
一般財団法人砂防フ ロント整備推進機構 出捐金	0	2,166	546	1,620	400	0.1%	1	-	0	0
公益財団法人大阪みど りのトラスト協会出捐金	1	284	8	276	243	0.4%	1	-	1	1
株式会社日本宝くじシ ステム出資金	2	915	694	220	134	1.5%	3	-	2	2
独立行政法人日本高速 道路保有・債務返済機 構出資金	25,606	41,651,833	26,268,007	15,383,826	5,651,733	0.5%	69,700	-	25,606	25,606
関西国際空港土地保有 株式会社出資金	273	1,478,893	733,342	745,551	814,990	0.0%	250	-	273	273
一般財団法人地域総合 整備財団出捐金	50	11,070	44	11,027	10,631	0.5%	52	-	50	50
一般財団法人地域活性 化センター出捐金	5	4,627	233	4,394	2,451	0.2%	9	-	5	5
一般財団法人地方公務 員安全衛生推進協会出 捐金	26	4,959	46	4,913	4,877	0.5%	26	-	26	26
一般財団法人地域社会 ライフプラン協会出捐金	17	1,841	27	1,813	161	10.6%	191	-	17	17
公益財団法人区画整理 促進機構出捐金	10	2,677	45	2,633	350	2.9%	75	-	10	10
地方公共団体金融機構 出資金	69	24,164,123	23,738,231	425,891	16,602	0.4%	1,770	-	69	69
地方独立行政法人堺市 立病院機構出資金	304	31,477	23,092	8,385	304	100.0%	8,385	-	304	304
地方公共団体情報シ ステム機構出資金	2	801,511	787,796	13,716	134	1.5%	205	-	2	2
一般財団法人関西観光 本部出捐金	80	309	62	247	247	32.4%	80	-	80	80
堺まちづくり株式会 社出資金	1	180	125	55	11	4.4%	2	-	1	1
合計	26,504	68,685,597	51,885,248	16,800,211	6,568,704		81,302	-	26,503	26,505

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

○基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
堺市交通遺児手当基金	178	-	-	-	178	182
堺市公共施設等特別整備基金	23,744	-	-	-	23,744	28,296
堺市減債基金	39,803	16,000	-	-	55,803	61,876
堺市財政調整基金	23,691	-	-	-	23,691	19,758
堺市泉北丘陵地区整備基金	4,712	-	-	-	4,712	5,125
堺市民健康生きがいづくり基金	107	-	-	-	107	122
堺市地域福祉推進基金	1,499	-	-	-	1,499	2,222
堺市自転車環境共生まちづくり基金	118	-	-	-	118	125
堺市スポーツ振興基金	616	-	-	-	616	692
堺市子ども教育ゆめ基金	1,027	-	-	-	1,027	1,036
堺市市民活動支援基金	15	-	-	-	15	9
堺市国際平和人権基金	2	-	-	-	2	2
堺市カーボンニュートラル基金	138	-	-	-	138	69
堺市産業活性化基金	1,137	-	-	-	1,137	1,493
堺市世界遺産保全活用推進基金	466	-	-	-	466	366
堺市公共交通活性化促進基金	14	-	-	-	14	8
堺市大規模災害被災地等支援基金	367	-	-	-	367	376
職員退職手当基金	2,610	-	-	-	2,610	
企業版ふるさと納税基金	28	-	-	-	28	
堺市国際文化観光基金	631	-	82	-	713	632
フェニーチェ堺芸術文化創造基金	983	-	-	-	983	1,169
堺市東西交通整備基金	700	-	-	-	700	700
堺市はなみどり基金	463	-	-	-	463	542
堺市奨学等基金	946	-	-	-	946	740
堺市動物愛護基金	5	-	-	-	5	17
合計	104,000	16,000	82	0	120,082	125,555

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

○貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	2,375	3	234	0	2,609
立体交差化工事施行者資金貸付金	748	-	37	-	785
堺市J-GREEN堺合宿所等整備資金 貸付金	277	-	24	-	301
地方独立行政法人堺市立病院機構長 期貸付金	12,056	-	115	-	12,170
合計	15,455	3	410	0	15,865

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

○長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	435	3
小計	435	3
【未収金】		
税等未収金		
市税	919	68
小計	919	68
合計	1,354	71

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

○未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	37	0
小計	37	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	909	67
その他の未収金		
分担金及び負担金	115	9
使用料及び手数料	333	25
財産収入	54	4
諸収入	1,561	116
小計	2,971	220
合計	3,008	220

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

(2)負債項目の明細

○地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	239,016	18,654	8,626	13,734	108,738	6,364	101,319	200	-	235
一般公共事業	58,112	2,852	2,665	-	16,421	1,266	37,759	94	-	-
公営住宅建設	14,690	1,159	2,204	7	6,632	340	5,508	-	-	-
災害復旧	138	25	138	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	41,280	4,379	1,736	-	28,542	2,773	8,228	-	-	-
一般単独事業	98,975	7,675	638	4,490	43,939	1,622	48,051	51	-	235
その他	25,822	2,565	1,246	9,237	13,204	363	1,772	55	-	-
【特別分】	292,019	11,507	8,736	29,216	28,455	2,293	221,215	-	-	2,104
臨時財政対策債	277,793	9,613	8,502	27,433	19,166	2,285	220,407	-	-	-
減税補てん債	1,042	140	234	-	-	-	807	-	-	-
退職手当債	7,199	1,132	-	-	7,199	-	-	-	-	-
その他	5,986	623	-	1,783	2,091	9	-	-	-	2,104
合計	531,035	30,162	17,362	42,950	137,193	8,658	322,533	200	-	247

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

○地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
531,035	433,533	90,488	6,342	673	-	-	-	0.668%

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

○地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
531,035	30,162	39,411	41,242	39,221	31,784	191,295	45,874	20,657	91,389

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

○特定の契約条項が付された地方債の概要

なし

○引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	238	291	238	-	291
退職手当引当金	32,663	3,342	1,912	-	34,093
賞与引当金	4,089	4,277	4,089	-	4,277
合計	36,990	7,911	6,240	-	38,661

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

貸借対照表（全体）

（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,708,279	固定負債	1,116,622
有形固定資産	2,538,693	地方債	757,905
事業用資産	648,487	長期未払金	134,487
土地	462,372	退職手当引当金	36,741
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	535,746	その他	187,489
建物減価償却累計額	▲ 368,853	流動負債	77,016
工作物	30,074	1年内償還予定地方債	49,027
工作物減価償却累計額	▲ 24,259	未払金	11,944
船舶	687	未払費用	0
船舶減価償却累計額	▲ 464	前受金	14
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	4,619
航空機	0	預り金	11,358
航空機減価償却累計額	0	その他	54
その他	29,043	負債合計	1,193,638
その他減価償却累計額	▲ 19,602	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,743	固定資産等形成分	2,734,284
インフラ資産	1,844,801	余剰分（不足分）	▲ 1,139,862
土地	1,178,550		
建物	54,147		
建物減価償却累計額	▲ 30,281		
工作物	1,259,049		
工作物減価償却累計額	▲ 663,055		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	46,391		
物品	114,804		
物品減価償却累計額	▲ 69,399		
無形固定資産	15,947		
ソフトウェア	2,909		
その他	13,038		
投資その他の資産	153,639		
投資及び出資金	28,514		
有価証券	0		
出資金	27,141		
その他	1,373		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	3,705		
長期貸付金	18,503		
基金	103,319		
減債基金	53,943		
その他	49,376		
その他	5		
徴収不能引当金	▲ 407		
流動資産	79,780		
現金預金	42,535		
未収金	9,509		
短期貸付金	453		
基金	25,551		
財政調整基金	23,691		
減債基金	1,860		
棚卸資産	99		
その他	2,074		
徴収不能引当金	▲ 441		
資産合計	2,788,059	純資産合計	1,594,421
		負債及び純資産合計	2,788,059

行政コスト計算書（全体）

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	
経常費用	610,333
業務費用	237,619
人件費	95,210
職員給与費	81,161
賞与等引当金繰入額	4,465
退職手当引当金繰入額	3,526
その他	6,057
物件費等	128,323
物件費	72,990
維持補修費	13,134
減価償却費	42,199
その他	0
その他の業務費用	14,086
支払利息	6,856
徴収不能引当金繰入額	793
その他	6,437
移転費用	372,714
補助金等	30,042
社会保障給付	341,203
他会計への繰出金	0
その他	1,469
経常収益	41,395
使用料及び手数料	33,048
その他	8,347
純経常行政コスト	568,938
臨時損失	1,705
災害復旧事業費	26
資産除売却損	1,634
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	45
臨時利益	97
資産売却益	12
その他	85
純行政コスト	570,547

純資産変動計算書（全体）

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,636,468	2,743,252	▲ 1,106,780
純行政コスト（△）	▲ 570,547	/	▲ 570,547
財源	561,773	/	561,773
税金等	313,832	/	313,832
国県等補助金	247,941	/	247,941
本年度差額	▲ 8,774	/	▲ 8,774
固定資産等の変動（内部変動）	/	▲ 10,533	10,533
有形固定資産等の増加	/	26,299	▲ 26,299
有形固定資産等の減少	/	▲ 43,821	43,821
貸付金・基金等の増加	/	21,983	▲ 21,983
貸付金・基金等の減少	/	▲ 14,994	14,994
資産評価差額	0	0	/
無償所管換等	1,234	1,234	/
その他	▲ 34,507	331	▲ 34,841
本年度純資産変動額	▲ 42,047	▲ 8,968	▲ 33,082
本年度末純資産残高	1,594,421	2,734,284	▲ 1,139,862

資金収支計算書（全体）

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	563,769
業務費用支出	191,663
人件費支出	93,868
物件費等支出	83,926
支払利息支出	7,506
その他の支出	6,363
移転費用支出	372,106
補助金等支出	30,042
社会保障給付支出	341,203
他会計への繰出支出	0
その他の支出	861
業務収入	592,114
税金等収入	313,832
国県等補助金収入	236,236
使用料及び手数料収入	33,651
その他の収入	8,395
臨時支出	70
災害復旧事業費支出	26
その他の支出	44
臨時収入	102
業務活動収支	28,377
【投資活動収支】	0
投資活動支出	48,282
公共施設等整備費支出	26,299
基金積立金支出	18,538
投資及び出資金支出	7
貸付金支出	3,438
その他の支出	0
投資活動収入	28,397
国県等補助金収入	11,705
基金取崩収入	11,347
貸付金元金回収収入	3,647
資産売却収入	1,163
その他の収入	535
投資活動収支	▲ 19,885
【財務活動収支】	0
財務活動支出	61,682
地方債償還支出	60,543
その他の支出	1,139
財務活動収入	57,481
地方債発行収入	56,112
その他の収入	1,369
財務活動収支	▲ 4,201
本年度資金収支額	4,291
前年度末資金残高	28,719
本年度末資金残高	33,010

前年度末歳計外現金残高	8,727
本年度歳計外現金増減額	798
本年度末歳計外現金残高	9,525
本年度末現金預金残高	42,535

令和5年度決算 全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …… 取得原価
開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの …… 取得原価
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの再調達原価 …… 再調達原価
- ② 無形固定資産 …… 取得原価
開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの …… 取得原価
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの …… 再調達原価
取得価格が不明な電話加入権は備忘価格1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 ・取得原価（又は償却原価法（定額法））
償却原価法を採用している連結対象団体のうち一部においては、取得価額と券面額との差額について重要性の乏しいものについては、取得価額により評価しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの …… 会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定。）
イ 市場価格のないもの …… 取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの …… 会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの …… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、仕掛品、商品、貯蔵品等 …… 最終仕原価法による原価法
一部の連結対象団体においては、移動平均法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） …… 定額法
主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 6年～75年
物品 2年～47年
一部の連結対象団体については定率法によっています。
定率法を採用している連結対象団体のうち一部においては、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について定額法を採用しています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） …… 定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
ただし、一部の連結対象団体については自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っているため、資産として計上していません。
ただし、一部の連結対象団体についてはリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額、貸倒実績率等、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、堺市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

(10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
なし
- (2) 表示方法の変更
なし
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
なし

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更
なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
なし
- (4) 重大な災害等の発生
なし

4 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

貸借対照表(全体)の内容に関する明細
○有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,057,797	5,272	916	1,061,665	413,178	14,766	648,487
土地	463,289	-	917	462,372	-	-	462,372
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	534,712	1,522	-	535,746	368,853	9,951	166,893
工作物	29,406	668	-	30,074	24,259	580	5,815
船舶	687	-	-	687	464	77	223
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	27,400	1,642	-1	29,043	19,602	4,158	9,441
建設仮勘定	2,303	1,440	-	3,743	-	-	3,743
インフラ資産	2,517,655	20,512	30	2,538,137	693,336	22,094	1,844,801
土地	1,178,427	-	-123	1,178,550	-	-	1,178,550
建物	53,966	217	36	54,147	30,281	1,433	23,866
工作物	1,248,745	9,538	-766	1,259,049	663,055	20,661	595,994
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	36,517	10,757	883	46,391	-	-	46,391
物品	113,780	1,239	215	114,804	69,399	3,623	45,405
合計	3,689,232	27,023	1,161	3,715,094	1,176,401	40,483	2,538,693

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

貸借対照表（連結）

（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,717,713	固定負債	1,123,047
有形固定資産	2,554,600	地方債	757,905
事業用資産	662,470	長期未払金	134,487
土地	465,534	退職手当引当金	41,186
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	552,682	その他	189,469
建物減価償却累計額	▲ 375,217	流動負債	82,376
工作物	30,638	1年内償還予定地方債	49,940
工作物減価償却累計額	▲ 24,584	未払金	15,227
船舶	687	未払費用	103
船舶減価償却累計額	▲ 464	前受金	129
浮標等	0	前受収益	14
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	5,132
航空機	0	預り金	11,556
航空機減価償却累計額	0	その他	275
その他	29,043	負債合計	1,205,423
その他減価償却累計額	▲ 19,602	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,753	固定資産等形成分	2,743,716
インフラ資産	1,844,801	余剰分（不足分）	▲ 1,132,536
土地	1,178,550		
建物	54,147		
建物減価償却累計額	▲ 30,281		
工作物	1,259,049		
工作物減価償却累計額	▲ 663,055		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	46,391		
物品	126,116		
物品減価償却累計額	▲ 78,787		
無形固定資産	17,676		
ソフトウェア	2,966		
その他	14,710		
投資その他の資産	145,437		
投資及び出資金	28,795		
有価証券	276		
出資金	27,141		
その他	1,378		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	3,871		
長期貸付金	4,992		
基金	107,260		
減債基金	53,943		
その他	53,317		
その他	956		
徴収不能引当金	▲ 437		
流動資産	98,888		
現金預金	57,046		
未収金	13,950		
短期貸付金	453		
基金	25,551		
財政調整基金	23,691		
減債基金	1,860		
棚卸資産	213		
その他	2,201		
徴収不能引当金	▲ 526		
繰延資産	0		
資産合計	2,816,601	純資産合計	1,611,178
		負債及び純資産合計	2,816,601

行政コスト計算書（連結）

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位：百万円)

科目	
経常費用	639,299
業務費用	266,503
人件費	107,020
職員給与費	92,675
賞与等引当金繰入額	4,523
退職手当引当金繰入額	3,534
その他	6,288
物件費等	144,139
物件費	83,630
維持補修費	13,167
減価償却費	43,734
その他	3,608
その他の業務費用	15,344
支払利息	7,004
徴収不能引当金繰入額	793
その他	7,547
移転費用	372,796
補助金等	30,042
社会保障給付	341,203
他会計への繰出金	0
その他	1,551
経常収益	69,918
使用料及び手数料	52,497
その他	17,421
純経常行政コスト	569,381
臨時損失	1,739
災害復旧事業費	26
資産除売却損	1,667
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	46
臨時利益	100
資産売却益	12
その他	88
純行政コスト	571,021

純資産変動計算書（連結）

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,652,753	2,752,859	▲ 1,100,107
純行政コスト（△）	▲ 571,021	/	▲ 571,021
財源	561,773	/	561,773
税金等	313,832	/	313,832
国県等補助金	247,941	/	247,941
本年度差額	▲ 9,248	/	▲ 9,248
固定資産等の変動（内部変動）	/	/	/
有形固定資産等の増加	/	/	/
有形固定資産等の減少	/	/	/
貸付金・基金等の増加	/	/	/
貸付金・基金等の減少	/	/	/
資産評価差額	0	/	/
無償所管換等	1,234	/	/
その他	▲ 33,561	/	/
本年度純資産変動額	▲ 41,575	▲ 9,143	▲ 32,429
本年度末純資産残高	1,611,178	2,743,716	▲ 1,132,536

令和5年度決算 連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …… 取得原価
開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの …… 取得原価
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの …… 再調達原価
- ② 無形固定資産 …… 取得原価
開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの …… 取得原価
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの …… 再調達原価
取得価格が不明な電話加入権は備忘価格1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 …… 得原価（又は償却原価法（定額法））
償却原価法を採用している連結対象団体のうち一部においては、取得価額と券面額との差額について重要性の乏しいものについては、取得価額により評価しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの …… 会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定。）
一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
イ 市場価格のないもの …… 取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの …… 会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの …… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、仕掛品、商品、貯蔵品等 …… 最終仕原価法による原価法
一部の連結対象団体においては、個別法、先入先出法、移動平均法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） …… 定額法
主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 6年～75年
物品 2年～75年
一部の連結対象団体については定率法によっています。
定率法を採用している連結対象団体のうち一部においては、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について定額法を採用しています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） …… 定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
一部の連結対象団体については自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っているため、資産として計上していません。
一部の連結対象団体についてはリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当がありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額、貸倒実績率等、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

一部の連結対象団体においては、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

一部の連結対象団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、堺市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としていいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当がありません。

- (2) 表示方法の変更
該当がありません。
- (3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当がありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当がありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当がありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当がありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当がありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
公益財団法人堺市文化振興財団	第三セクター等	全部連結	－
公益財団法人堺市救急医療事業団	第三セクター等	全部連結	－
公益財団法人堺市産業振興センター	第三セクター等	全部連結	－
公益財団法人堺市公園協会	第三セクター等	全部連結	－
公益財団法人堺市教育スポーツ振興事業団	第三セクター等	全部連結	－
公益財団法人堺市学校給食協会	第三セクター等	全部連結	－
株式会社さかい新事業創造センター	第三セクター等	全部連結	－
地方独立行政法人堺市立病院機構	第三セクター等	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

貸借対照表(連結)の内容に関する明細
 ○有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,078,551	5,284	1,009	1,082,337	419,867	15,432	662,471
土地	466,451	-	917	465,534	-	-	465,534
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	551,740	1,522	91	552,682	375,217	10,579	177,466
工作物	29,970	670	2	30,638	24,584	618	6,054
船舶	687	-	-	687	464	77	223
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	27,400	1,642	-1	29,043	19,602	4,158	9,441
建設仮勘定	2,303	1,450	-	3,753	-	-	3,753
インフラ資産	2,517,655	20,512	121	2,538,137	693,336	22,094	1,844,801
土地	1,178,427	-	-123	1,178,550	-	-	1,178,550
建物	53,966	217	36	54,147	30,281	1,433	23,866
工作物	1,248,745	9,538	-675	1,259,049	663,055	20,661	595,994
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	36,517	10,757	883	46,391	-	-	46,391
物品	124,567	1,774	225	126,116	78,787	4,093	47,329
合計	3,720,773	27,570	1,355	3,746,590	1,192,478	41,619	2,554,600

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。